

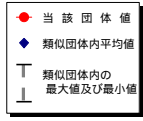
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

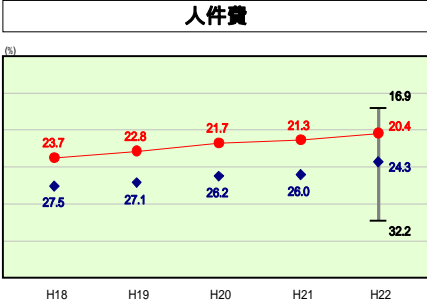
長野県岡谷市

経常収支比率の分析

人口	52,860	人(H23.3.31現在)					
面積	85.14	km ²					
入出	20,975,924	千円	実	赤	赤	事	- %
歳入	20,144,705	千円	通	字	字	率	- %
歳出	571,878	千円	結	比	比		12.7 %
標準財政規模	12,086,708	千円	算	率	率		111.1 %
地方債現在高	22,640,976	千円	特	来	来		
			年	度	毎	型	H18 - 2 H19 - 2 H20 - 2
			(町	村	類	H21 - 2 H22 - 2
)				

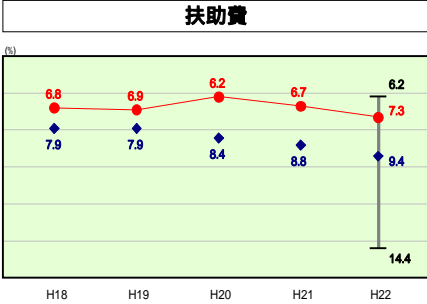


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



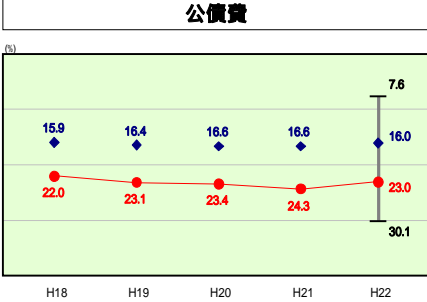
人件費の分析欄

・類似団体平均に比べ、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これは行財政改革プランに沿った職員数の削減(平成17年度500人 平成22年度443人)による成果と考えられる。また、今後についても引き続き職員定数の適正化に努める。



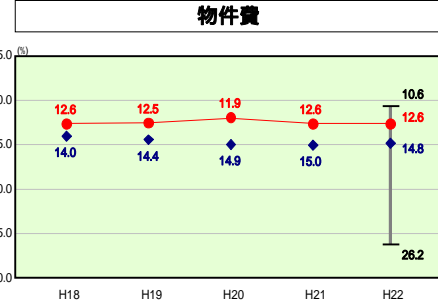
扶助費の分析欄

・扶助費については、子ども手当の増、児童扶養手当の増、生活保護費の増などにより、前年度に比べ0.6%上昇となった。
・類似団体平均と比較すると下回っている状況ではあるが、近年生活保護費については毎年増加していることから、その動向には十分注視し財政を圧迫することのないよう努める。



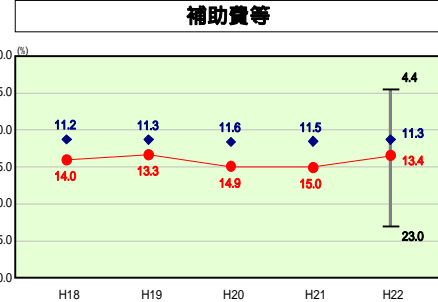
公債費の分析欄

・類似団体平均を大きく上回っている状況であるが、これは昭和60年から平成元年にかけて行われた庁舎建設事業、文化会館建設事業などの大型事業が影響しているものと考えられる。しかしながら、公債費は平成22年度をピークに減少に転ずるものと見込んでおり、引き続きキャップ制(新規借入は、当該年度の元金償還額の範囲内)の徹底により、地方債残高と公債費の抑制に努めていく。



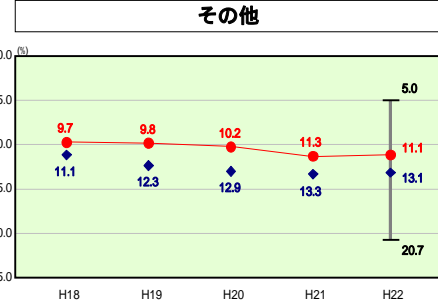
物件費の分析欄

・類似団体平均を下回っている状況であるが、これは、行財政改革プランに沿った物件費の削減(平成17年度2,675百万円 平成22年度2,564百万円)による成果と考えられる。また、今後についても、引き続き物件費の削減に努める。



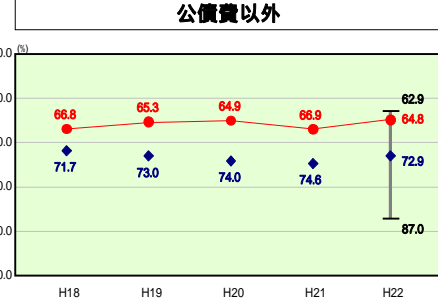
補助費等の分析欄

・類似団体平均を上回っている状況であるが、これは病院事業会計への補助金及び中小企業への各種補助金が多額になっているためである。今後は、病院事業会計補助金については引き続き基準内の支出とし、その他補助金については、行財政改革プランに沿い3年に一度の全面見直しの実施等により、補助金交付の適正化と削減に努める。



その他の分析欄

・その他のうち、維持補修費に係る経常収支比率について類似団体平均を上回っている状況であるが、これは市内公共施設の老朽化が進み経年劣化に伴う維持補修費が増加傾向にあるためである。今後については、公共施設の統廃合を含めたあり方を検討するとともに、計画的な修繕等により維持補修費の削減に努める。



公債費以外の分析欄

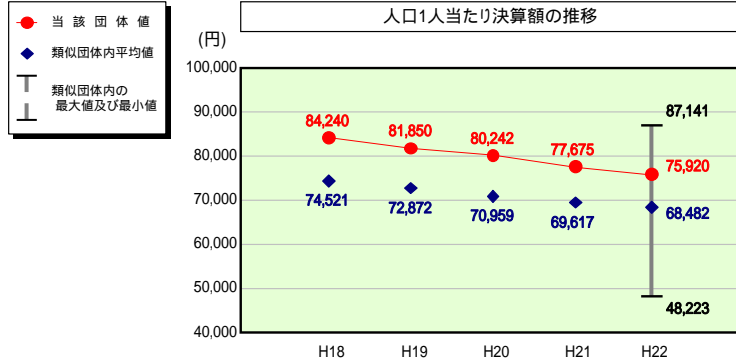
・公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ大きく下回っている状況であるが、これは逆に公債費に係る経常収支比率が高いということであり、その要因は昭和60年から平成元年にかけて行われた庁舎建設事業、文化会館建設事業などの大型事業が影響しているものと考えられる。
・公債費以外では、維持補修費及び扶助費について今後増加が予想されるため、計画的な修繕や扶助費の動向に注視し、財政を圧迫することのないよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県岡谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



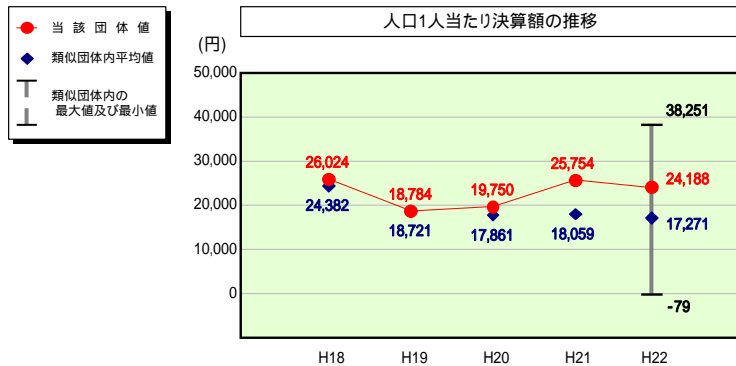
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,731,976	70,601	60,716	16.3
賃金(物件費)	190,850	3,610	5,250	31.2
一部事務組合負担金(補助費等)	362,848	6,864	5,261	30.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,216	61	1,003	93.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,876	376	2,228	83.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	155,289	2,938	1,399	110.0
退職金	450,934	8,531	7,375	15.7
合計	4,013,121	75,920	68,482	10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	6.82	1.13
ラスパイレス指数	98.2	98.0	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

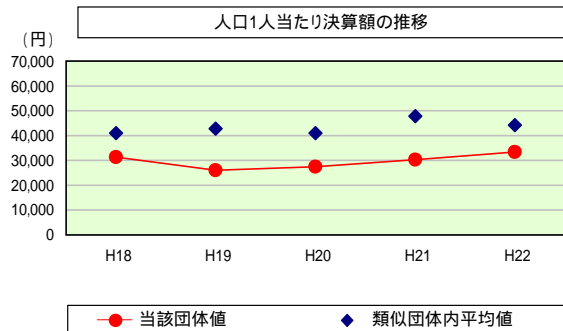


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,867,960	54,256	35,069	54.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,333	139	51	172.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	858,963	16,250	13,448	20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,649	334	2,653	87.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	42,930	812	1,175	30.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18	0	36	100.0
特定財源の額	392,490	7,425	6,733	10.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,123,796	40,178	28,481	41.1
合計	1,278,567	24,188	17,271	40.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,698,046	31,283	46.3	40,944	4.4	41.9
うち単独分	1,256,327	23,145	52.4	26,436	11.2	41.2
H19	1,401,029	25,996	16.9	42,793	4.5	21.4
うち単独分	1,043,171	19,356	16.4	25,038	5.3	11.1
H20	1,477,112	27,511	5.8	41,052	4.1	9.9
うち単独分	1,079,399	20,104	3.9	25,573	2.1	1.8
H21	1,617,183	30,325	10.2	47,847	16.6	6.4
うち単独分	949,215	17,799	11.5	27,406	7.2	18.7
H22	1,762,921	33,351	10.0	44,162	7.7	17.7
うち単独分	997,191	18,865	6.0	24,931	9.0	15.0
過去5年間平均	1,591,258	29,693	7.4	43,360	1.0	8.4
うち単独分	1,065,061	19,854	14.1	25,877	3.2	10.9